

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第87期中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の決算をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国では内需の底堅さから景気回復が続いているものの、欧州市況の不安定さ、中国経済の減速といったマイナス要因に加え、国内では個人消費の持ち直しが遅れが見られるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは国内外でFUJITSUアルカリ乾電池シリーズならびにFUJITSU充電式電池シリーズの拡販およびブランド力の向上に注力するとともに、インターネット販売用途向けにおいても積極的な拡販活動により供給数量の拡大に努めました。

ニッケル水素電池については、高い安全性や極低温の環境下でも動作する特性を訴求し、工業用途向けを中心に供給数量拡大に努めました。また、リチウム電池においても欧米で需要が旺盛な防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けにおいて、供給数量の拡大に努めました。

電子事業については、7月1日付で当社に移管・統合した旧富士通テレコムネットワークス株式会社の電源事業の移管を円滑に進め、電源事業の市場競争力の強化を図るとともに、車載用途向け各種製品の拡販や新規開拓に努めました。

当中間期の経営成績につきましては、売上高は上述のニッケル水素電池・リチウム電池が前期に引き続き好調を維持するとともに、アルカリ乾電池が海外のOEM販売などで伸長したことや液晶ディスプレイ用信号処理モジュールが産業機器、液晶TV用途向けで堅調に推移したことにより、前年同期に比べ50億38百万円増の406億10百万円となりました。

損益面につきましては、ニッケル水素電池・リチウム電池の売上増加による利益の拡大により、営業利益は前年同期に比べ8億15百万円増の12億71百万円となりました。経常利益は前年同期に比べ7億55百万円増の11億74百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に比べ5億18百万円増の9億69百万円となりました。

これまで進めてまいりました全製品にわたる材料組成・構成の技術革新によるコストダウンと各種施策による固定費の削減により、着実に利益を出せる企業体質へ変革でき、ここ5年間の中間期では、最高水準の経営成績をおさめることができております。

中間配当につきましては、未だ欠損状態でありますので、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきたいと存じます。株主の皆様には誠に申し訳なく、心よりお詫び申し上げます。

下期以降につきましては、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や円安による原材料・エネルギーコストの高騰も懸念され、引き続き先行き不透明な状況が予想されます。そのようななか、アルカリ乾電池については、引き続きFUJITSUブランドの安心・安全を訴求し、海外市場での浸透を図るとともに、さらなる品質の向上に努めてまいります。また、前期に引き続き好調なニッケル水素電池については、工業用途向けで供給数量の拡大を図るとともに、高い安全性・幅広い温度特性・長寿命を訴求した提案活動によるさらなる市場の獲得にも努めてまいります。リチウム電池については、高容量・長寿命のニーズの高まりに対応した電池開発を推し進めるとともに、薄形電池の市場開拓に取り組み、事業の拡大を目指してまいります。電子事業については、コストダウンならびに品質の向上に取り組み、フェライトをはじめとした素材技術を活かし、他社が追従できない差別化製品を提供してまいります。

また、当社グループは、平成28年を初年度とする「中期経営計画1618」を策定いたしました。

当社の基盤技術である粉体技術に立ち返った基盤事業の強化を図るとともに、電池・電子事業のシナジーを活かした製品を提供することで「エネルギー・マネジメントメーカー」としてのプレゼンスの向上に努めてまいります。さらに、経営品質・製品品質の向上に注力することにより企業体質の強化を図り、企業価値の向上に努め、この中期経営計画の達成に向けて邁進してまいります。

今後とも引き続き当社グループをご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月



代表取締役社長

荒井 道正